

事務事業名	古屋敷沓沢線整備事業(補助)		所属部局	建設部		単位番号	7015			
			所属課室	道路整備課		課長名	入倉隆士			
	☒ 実施計画事業		所属担当	道路河川担当		担当者名	古屋 桂			
基本政策	基本計画体系	Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策	11	道路網の整備	事業区分	01	一般	08	02	02	020	03
施策	18	生活関連道路の整備		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業					
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業					
				☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業					
			☐ 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠							
☒ 期間限定複数年度 (14 ~ 26 年度)										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)						
	1. 事業の内容			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
	現在既存の部落内道路を利用しているため急勾配で極狭区間が続く通常の通行に際しても非常に危険である。このような状況を解消すべく、地域住民・道路利用者の安全確保を目的に補助事業の道整備交付金で行なう事業。			工事費 14,000						
	2. 事業費の内訳			補償費 1,000						
	設計委託、用地買収・補償、道路改良工事			計 15,000						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	道路改良工 L=100m W=7.0 舗装工 A=500㎡
25年度活動予定	道路改良工 L=50m W=7.0 法枠工 一式
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
道路利用者数	道路改良区間(古屋敷沓沢線)
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
安全に歩行できる。 快適に運行できる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
道路網整備の促進	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 工事延長	m
イ 工事発注に関する協議回数	回
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 道路利用者数	人/日
イ 整備区間延長	m
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 事業の進捗率	%
イ 設置工事区間の道路利用者数	%
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 目的地まで移動時間が短縮されたと回答した市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,000	7,500	12,500	35,000			167,500
			県支出金	千円							
			地方債	千円	4,800	7,100	11,800	33,200			159,100
			その他	千円							
			一般財源	千円	200	400	700	1,800			8,400
	事業費計 (A)			千円	10,000	15,000	25,000	70,000	0	0	335,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2				52
		延べ業務時間	時間	350	350	350	350				4,300
		人件費計 (B)	千円	1,387	1,387	1,387	1,387	0	0		17,037
	(A)+(B)			千円	11,387	16,387	26,387	71,387	0	0	352,037
活動指標		アイウ	m	150.0	100.0	100.0	50.0				
			回	15.0	10.0	10.0	5.0			80.0	
対象指標		アイウ	人/日	50.0	50.0	50.0	50.0			80.0	
			m	400.0	400.0	400.0	400.0			400.0	
成果指標		アイウ	%	63.0	66.0	70.0	100.0			100.0	
			%								
上位成果指標		アイ	%	55.0	58.0	58.0	59.0			59.0	

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成14年度に芦安村にて起業された。既存の道路が急勾配・極狭のため地域住民の安全確保を目的に開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	関係地権者の90%が用地買収済みであり、協力体制である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	事業の早期完成を要望されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事務事業の精査により、コスト削減に努めている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	発注工事のコスト縮減。(積算システムの運用により時間的コスト削減)

事務事業名	古屋敷沓沢線整備事業(補助)	所属部	建設部	所属課	道路整備課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 地域住民の安全確保を図ることにより、うるおいと利便性のある都市づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 インフラ整備の一つでもあり受益者が市民全体となる為、公共事業として行なうのが妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 地域住民のうるおいと利便性の向上を目的に進めているので妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 基本的に詳細設計を行なう時点で、より経済的な工法選択により成果目標を達成するよう指示・監理を行い詳細設計を作成しているため難しい。また、補助事業であり国の制度にのっとった運用をしている為。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 各路線の整備を進めているので、統合は出来ない。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 既に地権者から同意を得、9割の用地買収を済ませている状況で、市の姿勢が問われる状況になる。また、地域住民の安全度の低下。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市の主要施策事業に位置づけられている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 既に積算システムの運用及び事務事業の精査によるコスト削減に努めている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 積算システムの運用などにより業務時間のコスト削減を行なっている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 南アルプス山岳観光の一つとして、地域振興観光につながり、ひいては市全体に波及する。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	予定施工年が2年となり、施工済み構造物との取り合わせを考慮しながら円滑な施工方法を検討すること。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2) 改革改善案について ①事業費縮減のため、起終点側の用地取得を見直す。 ②事業費縮減のため、起終点側の計画を見直す。 ③		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要 (5) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑦ コスト削減優先度評価結果 ⑥				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①相続が複雑で、所有権移転が出来ない。所有権移転が出来ない計画地については購入しない。 ②用地取得できない区域の計画を見直す。 ③																								